

□議員名：藤岡修美

1 地球温暖化に対する本市の取組について

論点	国が策定している地球温暖化対策計画における地方公共団体の役割についてどのように考えているか。
回答	市及び市職員が市の事務事業に関し、環境への負荷を削減し、環境保全に向けた率先した取組を行うことにより、市内の事業者、住民の模範となり、地球温暖化対策を推進していき、住民に対し、情報を積極的に提供、共有する役割があると考えている。

論点	地球温暖化対策普及啓発活動を年12回行うとしてあるが、その内容は。
回答	市内の小中学校、児童館、公民館での出前講座を行っている。また、昨年は市内のショッピングセンター2か所で6月の環境月間にマイバッグの配布、12月の地球温暖化防止月間にエコキャンドルの配布を行った。

論点	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明を県と下関市が行ったが、本市はどのように考えているか。
回答	宣言した自治体を見ると単独で表明している自治体と共同で表明している自治体があり、本市としては、単独表明及び共同表明での脱炭素社会に向けた取組効果を調査し、国、県及び県内他市の動向を見ながら慎重に対応したいと考えている。

論点	2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言、また、気候非常事態宣言について、市長の考えは。
回答	温室効果ガスの削減に向けては世界を挙げて、また国を挙げて、行政、市民も踏まえた動きをする必要があるが、他市や周りの自治体の状況を注視していく。

2 災害に強いまちづくりの取組について

論点	本市国土強靱化地域計画と地域防災計画との相違点は。
回答	国土強靱化地域計画はどのような事態が起きても最悪な事態に陥ること

	<p>が避けられるような強靱な行政機能や地域社会などを事前につくり上げていくもので、地域防災計画は、国土強靱化地域計画を指針として地震や工事などのリスクを特定し、対応を取りまとめるものである。</p>
--	--

論点	<p>国土強靱化地域計画の脆弱性評価の結果をどう考えているか。</p>
回答	<p>災害を未然に防止する公共土木施設等の計画的な整備、生活、社会基盤の耐震化や公共土木施設等の老朽化への対応、自助・共助に基づく地域防災力の充実、強化、さらには、早期避難や孤立防止等のための情報伝達、あるいは、通信基盤の確保、拡充など、災害時における脆弱性が浮き彫りになっている。</p>

論点	<p>脆弱性評価の結果を踏まえてどのように市として対応していくのか。</p>
回答	<p>災害時における脆弱性が浮き彫りになったことから、必要となる対応策を施策分野ごとに取りまとめ、具体策を含めた推進方針を本市の国土強靱化地域計画に掲載しており、ハード・ソフトの両面から基本目標の達成に向けた対応策を進めていく。</p>

論点	<p>本市国土強靱化地域計画の重要業績評価指標、K P I の目標値達成状況の管理については、どのようにしていくのか。</p>
回答	<p>総務部に該当するところを例にとると、1、行政機能、4、避難場所の確保数について、現状値では緊急避難場所13か所、避難所33か所、広域避難所3か所となっているものを増加させていく。</p>